答 申

第1 山口県情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）の結論

山口県（以下「実施機関」という。）が令和5年（2023年）10月3日付け令5〇〇第540号で行った保有個人情報不開示決定（以下「本件処分」という。）は、妥当である。

第2 審査請求に至る経過

1 保有個人情報の開示請求

審査請求人は、令和5年（2023年）9月25日付けで実施機関に対し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第76条第1項の規定により、「[〇〇班] 〇〇年度の〇〇班長が中心であるため改めて請求するもの①〇〇〇〇②〇〇〇〇③〇〇〇〇④①～③に係る事項について電話連絡して来所することについて 以上の請求者についての関係公文書（メモ含む）」の開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 実施機関の処分

実施機関は、本件請求に対し、保有個人情報の不存在を理由として本件処分を行うとともに、その旨を審査請求人に通知した。

3 審査請求

審査請求人は、本件処分を不服として、令和5年（2023年）10月5日付けで行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づく審査請求を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

本件処分の取消しを求めるといものである。

2 審査請求の理由

（省略）

3 実施機関の理由説明に対する意見

（省略）

第4 実施機関の説明要旨

（省略）

第5 審査会の判断

本件請求については、審査請求人と当時の所属とのやりとりであり、実施機関の担当課である〇〇課の所管する事項でないことは明らかである。

公文書とは実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、フィルム又は電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいうと規定していることから、職務上所管する事項でない文書を保有していないとする実施機関の説明は特段不自然不合理とは言えず首肯できる。

また、審査請求人は、実施機関が職員に対し、文書不存在を口頭で確認したことについて業務報告の文書がないと主張するが、照会確認事項については文書を作成する以外の方法はあり得るため、本件請求に関する文書は存在しないとする実施機関の説明に不自然不合理な点があるとは認められない。

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断する。

第6 審査会の審査経過等

別紙のとおり

別紙

審査会の審査経過等

年 月 日	経 過
令和5年 11月9日	実施機関から諮問を受けた
令和6年12月25日	事案の審議を行った。
令和7年 2月27日	事案の審議を行った。

(参考)

山口県情報公開・個人情報保護審査会第二部会委員名簿

(五十音順・敬称略)

氏 名	役 職 名	備 考
井 竿 富 雄	山口県立大学教授	第二部会部会長
石 原 詠美子	弁護士	第二部会 部会長職務代理者
松 本 香代子	司法書士	※

(令和7年2月27日現在)

※本件事案において、除斥となっている。